

令和4年度

当初予算（案）の概要

行方市 総務部 財政課

全会計別予算額比較	2
一般会計 歳入予算額比較	3
一般会計 市税予算額比較	4
一般会計 歳出性質別予算額比較	5
一般会計 歳出目的別予算額比較	6
一般会計 歳入 自主財源と依存財源の推移（当初予算）	7
一般会計 歳出 性質別経費の推移（当初予算）	8
一般会計 地方債残高の推移	9
一般会計 基金残高の推移	10

全会計別予算額比較

(単位：千円, %)

会 計 名			令和4年度		令和3年度		比較	増減率
			予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 会 計			17,090,000	58.5	16,370,000	58.0	720,000	4.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		4,763,000	16.3	4,639,000	16.4	124,000	2.7
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,971,000	13.6	3,858,000	13.7	113,000	2.9
		介護サービス事業勘定	10,400	0.0	4,700	0.0	5,700	121.3
	後 期 高 齢 者 医 療		425,000	1.5	421,000	1.5	4,000	1.0
	小 計		9,169,400	31.4	8,922,700	31.6	246,700	2.8
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計		1,488,453	5.1	1,470,748	5.2	17,705	1.2
	下 水 道 事 業 会 計		1,456,843	5.0	1,482,256	5.2	△ 25,413	△ 1.7
	小 計		2,945,296	10.1	2,953,004	10.4	△ 7,708	△ 0.3
合 計			29,204,696	100.0	28,245,704	100.0	958,992	3.4

令和4年度の特徴

一般会計：大規模な公共構造物の整備更新費用、自治体DXを推進するための経費等に伴い7億2,000万円の増
国民健康保険特別会計：保険事業費納付金等の増により1億2,400万円の増
介護保険特別会計：保険給付費等の増により1億1,870万円の増
水道事業：建設改良費等の増加により1,770万5千円の増
下水道事業：業務委託等と起債利息減により2,541万3千円の減

一般会計 歳入予算額比較

(単位：千円, %)

項 目		令和4年度		令和3年度		比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	5,520,000	32.3	5,270,000	32.2	250,000	4.7
	国庫支出金	1,964,665	11.5	1,812,010	11.1	152,655	8.4
	市債	1,561,600	9.1	1,421,100	8.7	140,500	9.9
	県支出金	1,188,112	7.0	1,147,350	7.0	40,762	3.6
	譲与税・交付金	1,224,500	7.2	1,154,500	7.0	70,000	6.1
	小計	11,458,877	67.1	10,804,960	66.0	653,917	6.1
自主財源	市税	4,004,845	23.4	3,955,927	24.2	48,918	1.2
	繰入金	718,180	4.2	652,299	4.0	65,881	10.1
	諸収入	325,684	1.9	351,306	2.1	△ 25,622	△ 7.3
	繰越金	200,000	1.2	200,000	1.2	0	0.0
	寄附金	150,501	0.9	151,501	0.9	△ 1,000	△ 0.7
	使用料・手数料	126,649	0.7	147,981	0.9	△ 21,332	△ 14.4
	財産収入	72,363	0.4	75,087	0.5	△ 2,724	△ 3.6
	分担金・負担金	32,901	0.2	30,939	0.2	1,962	6.3
	小計	5,631,123	32.9	5,565,040	34.0	66,083	1.2
合計		17,090,000	100.0	16,370,000	100.0	720,000	4.4

歳入の特徴

構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

地方交付税: 国税の増収等による増
市債: 大規模改修工事による増

国庫支出金: 障害者福祉費負担金等の増
繰入金: 玉造有機肥料供給センター改修等基金繰入金等の増

一般会計 市税予算額比較

(単位：千円, %)

項 目		令和4年度		令和3年度		比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
市 民 税	市 民 税	1,552,721	38.8	1,557,504	39.4	△ 4,783	△ 0.3
	個 人	1,426,452	35.6	1,437,403	36.3	△ 10,951	△ 0.8
	法 人	126,269	3.2	120,101	3.0	6,168	5.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	2,066,280	51.6	2,015,338	50.9	50,942	2.5
	純 固 定 資 産 税	2,060,006	51.4	2,009,064	50.8	50,942	2.5
	土 地	502,791	12.5	514,486	13.0	△ 11,695	△ 2.3
	家 屋	800,789	20.0	828,909	21.0	△ 28,121	△ 3.4
	償 却 資 産	756,427	18.9	665,669	16.8	90,758	13.6
	交 付 金	6,274	0.2	6,274	0.2	0	0.0
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	137,266	3.4	138,765	3.5	△ 1,499	△ 1.1
	種 別 割	130,074	3.2	134,025	3.4	△ 3,951	△ 2.9
	環 境 性 能 割	7,192	0.2	4,740	0.1	2,452	51.7
市 た ば こ 税		234,000	5.8	229,403	5.8	4,597	2.0
入 湯 税		14,578	0.4	14,917	0.4	△ 339	△ 2.3
合 計		4,004,845	100.0	3,955,927	100.0	48,918	1.2

市税の特徴

市民税:新型コロナウイルスの影響による個人市民税の減
固定資産税:再生可能エネルギー発電設備の増加による償却資産の増

一般会計 歳出性質別予算額比較

(単位：千円, %)

性 質 別			令和4年度		令和3年度		比較	増減率
			予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人 件 費		2,782,309	16.3	2,820,522	17.2	△ 38,213	△ 1.4
	公 債 費		2,012,851	11.8	2,006,334	12.2	6,517	0.3
	扶 助 費		3,030,959	17.7	2,887,908	17.6	143,051	5.0
	小 計		7,826,119	45.8	7,714,764	47.0	111,355	1.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		2,303,798	13.5	1,737,952	10.6	565,846	32.6
	災 害 復 旧 費		6	0.0	6	0.0	0	0.0
	小 計		2,303,804	13.5	1,737,958	10.6	565,846	32.6
その他の経費	物 件 費		2,919,043	17.1	2,831,969	17.3	87,074	3.1
	維 持 補 修 費		170,735	1.0	184,167	1.1	△ 13,432	△ 7.3
	補 助 費 等		2,224,352	13.0	2,287,067	14.0	△ 62,715	△ 2.7
	積 立 金		159,186	0.9	158,804	1.0	382	0.2
	貸 付 金		11,081	0.1	10,001	0.1	1,080	10.8
	繰 出 金		1,465,680	8.6	1,435,270	8.8	30,410	2.1
	予 備 費		10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
	小 計		6,960,077	40.7	6,917,278	42.4	42,799	0.6
合 計			17,090,000	100.0	16,370,000	100.0	720,000	4.4

性質別の特徴

構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

人件費:職員の減少による減

扶助費:障害者福祉サービス給付事業等による増

普通建設事業費:大規模公共構造物の整備更新費用等の増

物件費:各種業務委託料の増

一般会計 歳出目的別予算額比較

(単位：千円, %)

款	令和4年度		令和3年度		比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	156,601	0.9	156,032	0.9	569	0.4
総 務 費	2,989,461	17.5	2,912,176	17.8	77,285	2.7
民 生 費	5,045,119	29.5	4,864,633	29.7	180,486	3.7
衛 生 費	1,487,759	8.7	986,425	6.0	501,334	50.8
農 林 水 産 業 費	706,944	4.1	701,680	4.3	5,264	0.8
商 工 費	196,312	1.1	198,976	1.2	△ 2,664	△ 1.3
土 木 費	1,871,675	11.0	1,988,548	12.1	△ 116,873	△ 5.9
消 防 費	821,968	4.8	829,801	5.1	△ 7,833	△ 0.9
教 育 費	1,791,303	10.5	1,715,388	10.5	75,915	4.4
災 害 復 旧 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公 債 費	2,012,851	11.8	2,006,334	12.3	6,517	0.3
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	17,090,000	100.0	16,370,000	100.0	720,000	4.4

目的別の特徴

構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

総務費: DX推進事業等の増

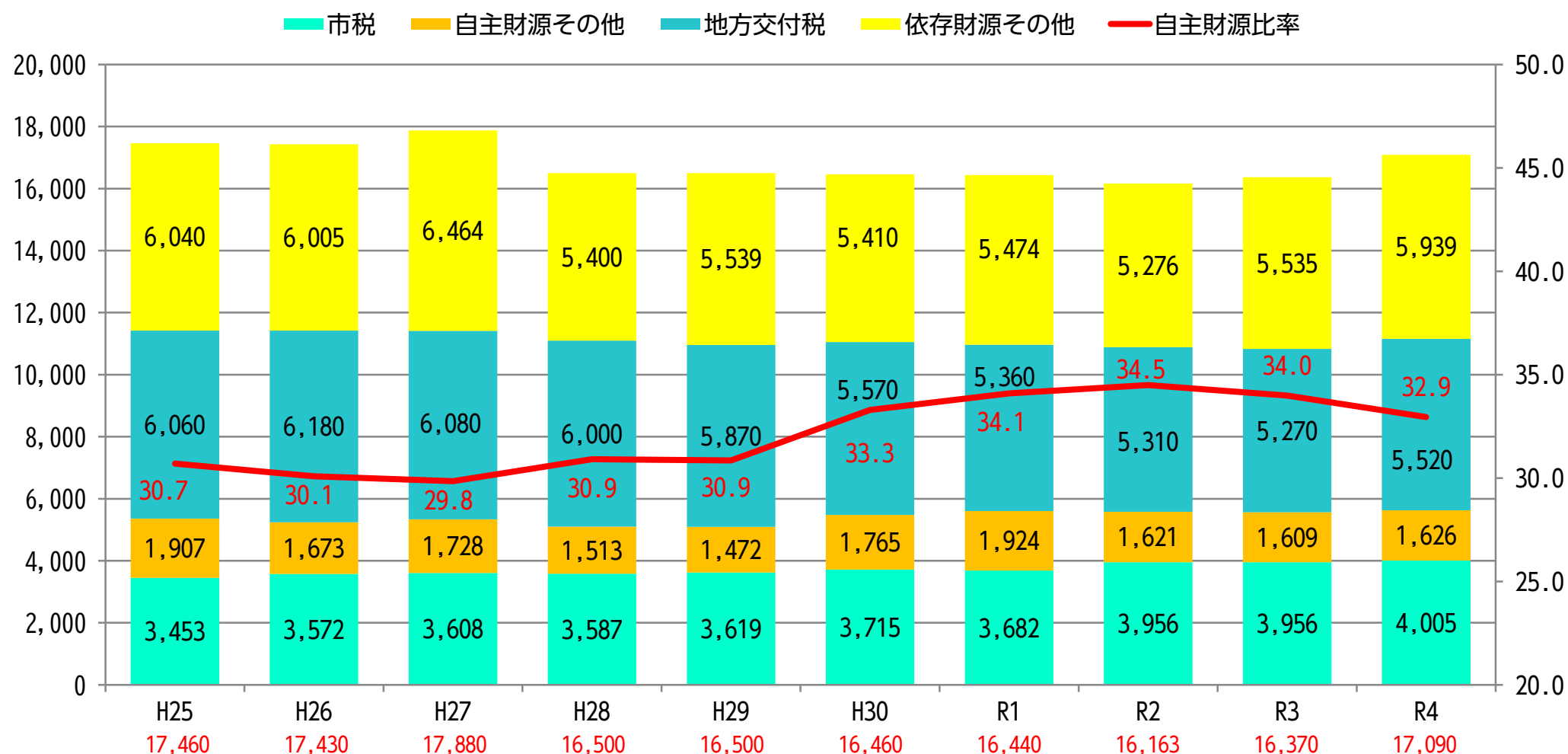
民生費: 障害者福祉サービス事業等の増

衛生費: 環境美化センター基幹的設備改良事業等の増

土木費: 幹線道路整備事業等の減

一般会計 歳入 自主財源と依存財源の推移（当初予算）

（単位：百万円, %）



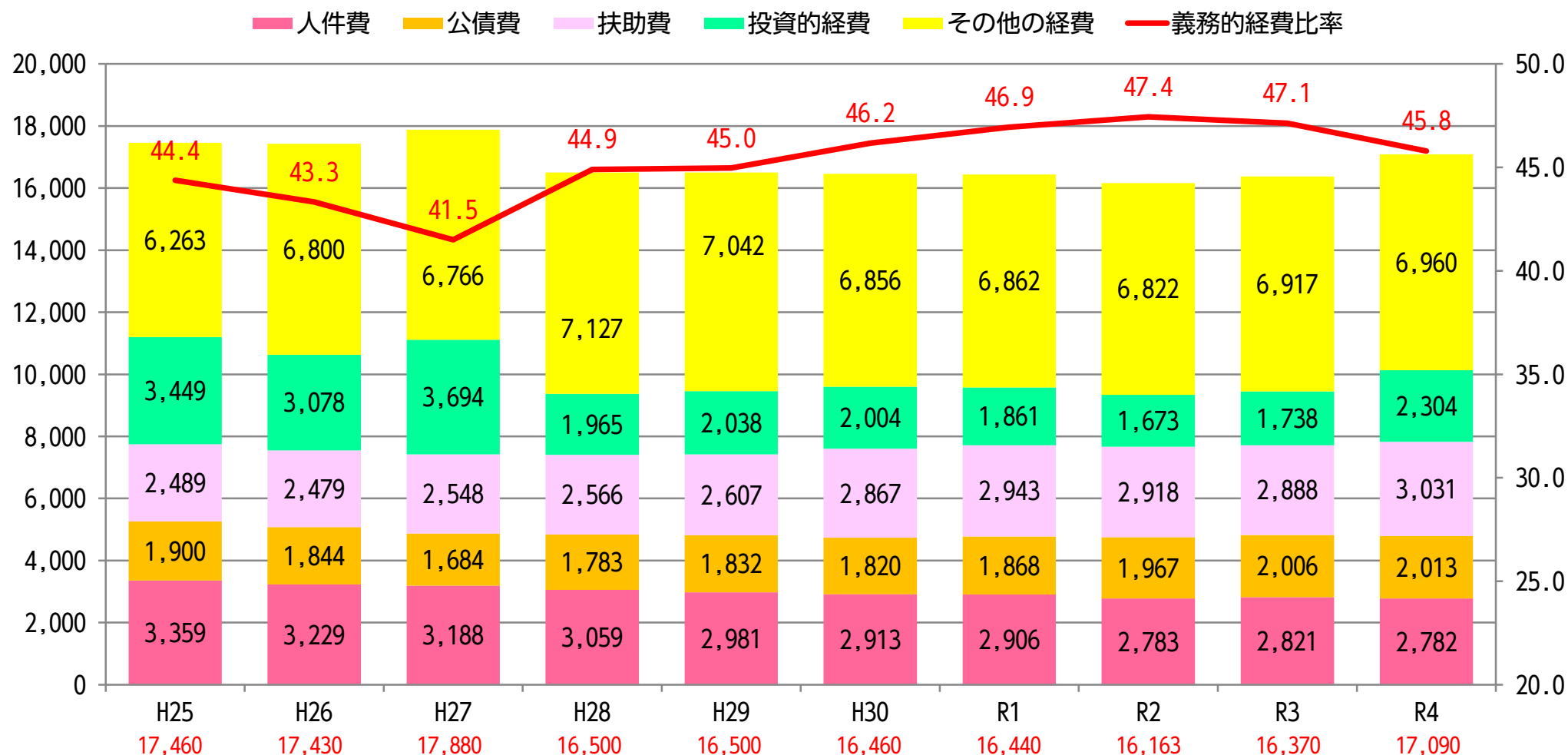
メモ

自主財源：市税や使用料、手数料など地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源

依存財源：地方交付税、国県支出金、市債など自主的に収入できない財源

一般会計 歳出 性質別経費の推移（当初予算）

（単位：百万円，％）



メモ

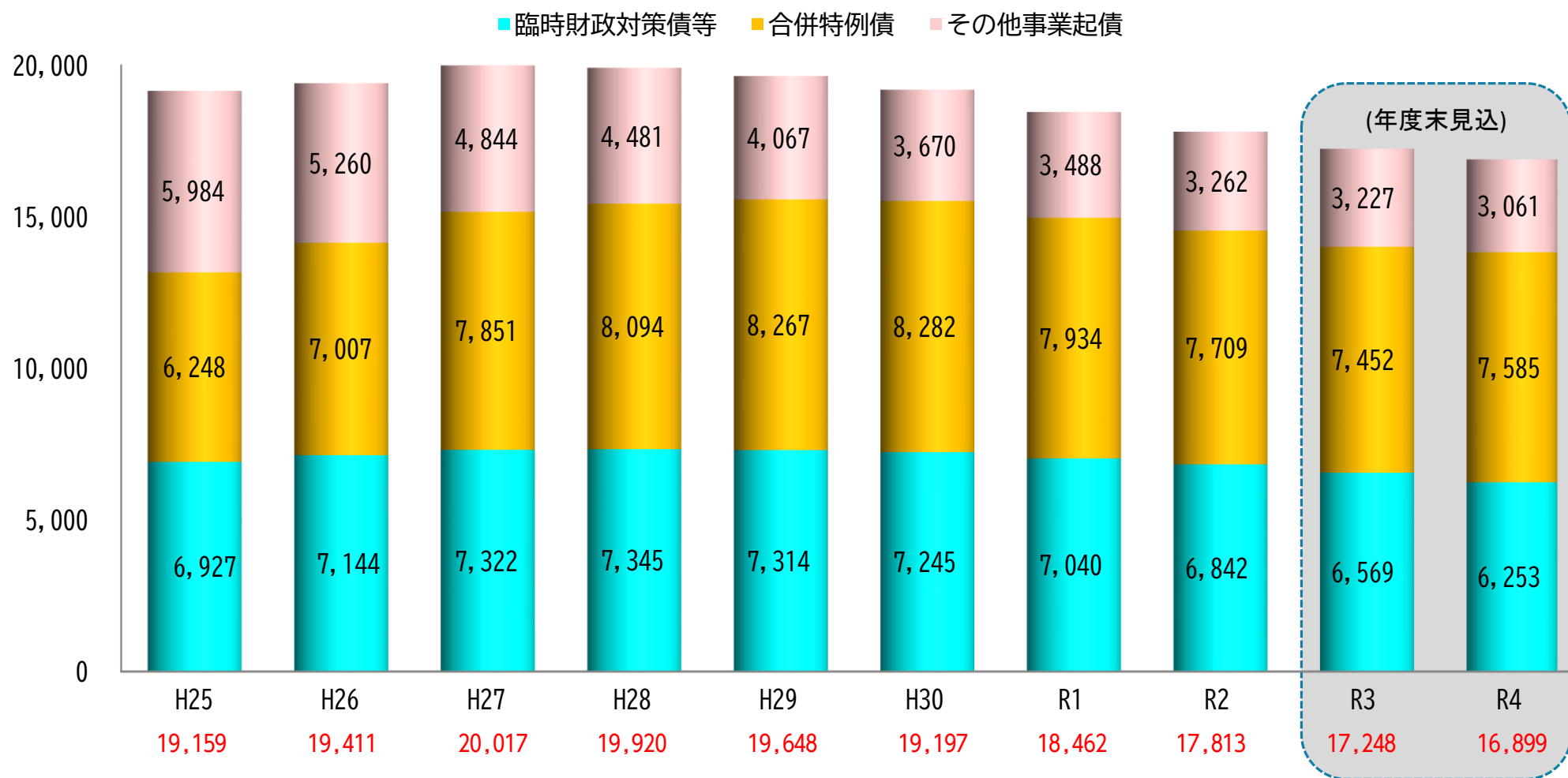
義務的経費（人件費・公債費・扶助費）：任意に削減できない極めて硬直性の強い経費

投資的経費：施設建設、道路改良及び災害復旧など資本の形成に関する経費

その他の経費：物件費、補助費等、繰出金、積立金等の経費

一般会計 地方債残高の推移

(単位：百万円)

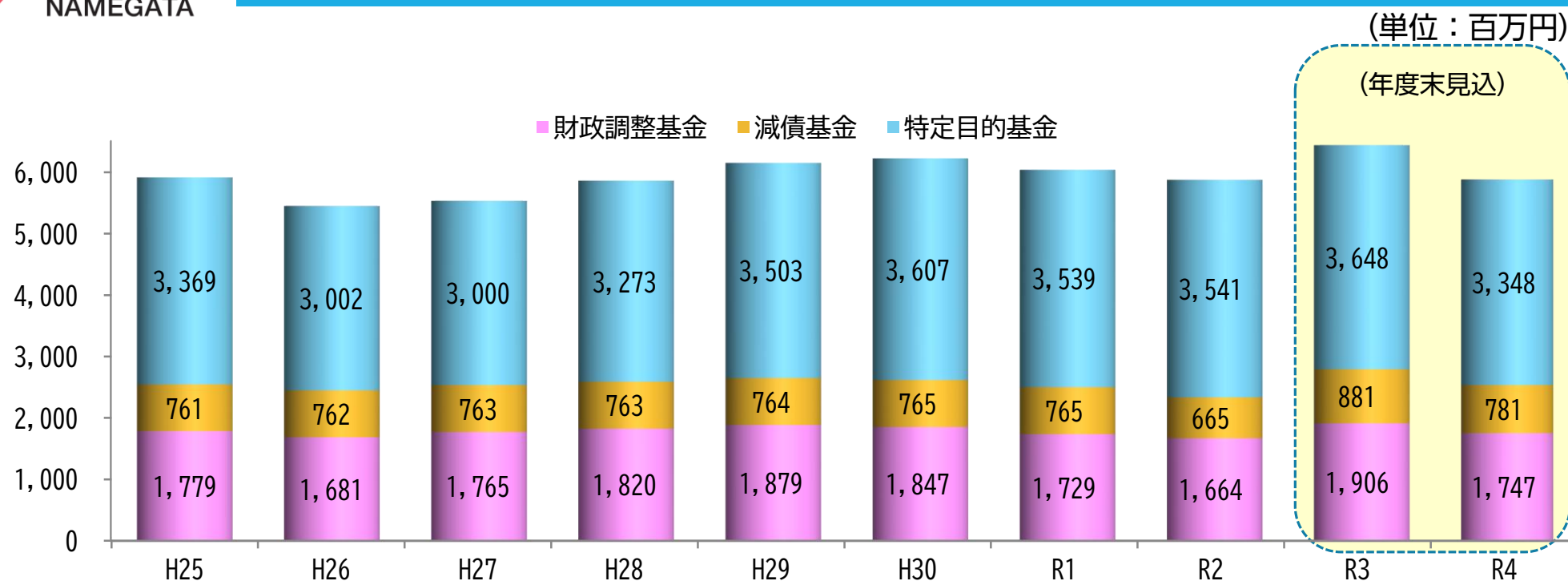


メモ

臨時財政対策債等：本来国が負担すべきものを国の財政状況等により、地方負担額となったものを地方で借入している地方債で、償還額については、全額交付税措置される。

合併特例債：合併後の20年間に於いて、新市建設計画に掲げられた事業に充当できる地方債で、70%の交付税措置がある。

一般会計 基金残高の推移



基金名		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
内訳	特定目的基金	3,369	3,002	3,000	3,273	3,503	3,607	3,539	3,541	3,648	3,348
	公共施設整備	1,073	779	744	929	1,078	1,122	1,080	1,094	1,213	1,147
	合併振興	2,013	2,002	1,990	1,976	1,961	1,949	1,923	1,901	1,870	1,829
	その他	283	221	266	368	464	536	536	546	565	372
減債基金		761	762	763	763	764	765	765	665	881	781
財政調整基金		1,779	1,681	1,765	1,820	1,879	1,847	1,729	1,664	1,906	1,747
合計		5,909	5,445	5,528	5,856	6,146	6,219	6,033	5,870	6,435	5,876